

事業者名:株式会社海産物のきむらや

■本社所在地:鳥取県境港市渡町 3307

■TEL:0859-45-6555

取組テーマ:食を通じて“いのち”をはぐくむ

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

- ・味付けもずく製品を主とした水産物加工品の製造販売を全国規模に展開
 - ・健康食品(もずくより抽出・精製した高分子もずくフコイダン[※]を原料とする製品)の加工製造および機能性の研究
- ※フコイダン:もずく、昆布、ワカメなどに含まれる特有のぬめり成分で、水溶性食物繊維の一種

■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

主に沖縄を産地とした自然環境で養殖される「もずく」を原材料とした製品を製造する当社では、漁師を中心とする産地の方々との連携を通して、産地の環境保全に継続的に関わり、持続可能な原材料の確保に努めます。

2025年収穫分の伊平屋島産もずくがMEL(Marine Eco Label)養殖認証を取得し、当社も加工流通段階認証を取得しました。この認証を通じて環境負荷の少ないもずく製品のアピールとエシカル消費を狙い売上の向上を図ります。また、3つの「美ら海応援基金」を通じて、産地の環境保護と消費者への啓発を続けていきます。

労働環境においては、個性を重視した育成・評価制度を導入し、将来的な労働市場において魅力的な企業を目指します。

■SDGsの取組のPRポイント

当社では主に、

1. 心理的に安心安全な職場環境の実現
2. 産地の環境保全
3. 再生可能エネルギーの導入
4. 持続可能な製品原料の確保
5. 次世代への取組
6. 消費者の健康や働き方に貢献する製品開発

の項目に注力しています。

私たちは従業員数約100名の小さな会社です。小さな組織ならではのフットワークの良さを生かし、「小さなことからコツコツと」をモットーに、持続的な改善と発展を目指しています。



↑当社外観(境港市渡町)

■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+		
経済		
認証申請した項目に○印	BCP策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		
環境		
認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	
	自社による環境への影響	
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	○
	環境配慮型商品・サービス	○
	環境面での社会貢献	○
+		

当社製品の主な産地である沖縄県伊平屋島の小学生と当社の位置する境港市の小学生がそれぞれ約20名ずつ、交換交流事業を毎年実施しています。この活動は開始から30年が経ち、累計の参加者数は1,000人以上に上り、親子二代で交流参加という例も増えてきています。

社内外のシステムを利用したマネージメント/コーチングスキルの研修を管理職員に実施中。
また、OJTに頼らざるを得ない技術伝承のフォローアップのために、各種作業工程の電子マニュアル化を行っています。
業務の見える化・スキルの評価制度見直しによって、人事評価制度の抜本的な再構築を目指しています。

最大需要電力の低減を図るデマンド管理により電力消費量を削減、建屋屋上へのソーラーパネル設置による再生エネルギーの自社供給などで、CO2排出量の削減を目指しています。
主力原材料産地である沖縄県伊平屋島の環境保全を期して、現地自治体・漁協・当社・日本生協連・コープデリ連合会との共同基金「美ら島応援基金」を設立、特定商品の売り上げの一部を寄付しています。

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

交流事業での費用について

産地との交流を目的とした本事業は、費用を自社で負担しているため単体で見ると赤字の事業。

→MEL 商品のエンカル消費による売り上げ増で補填を狙う。

評価制度:新旧社員間での給金格差/スキル評価の関連

入社した年により基準となる金額が異なるため、給金に格差が生まれている。

→入社タイミング以外のスキル評価制による公平性の担保を狙う。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 株式会社 海産物のきむらや)

色付きのセルのみ入力してください

社会	9	○
経済	10	○
環境	8	○
合計	27	○

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	労働災害の防止				○			
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		2件 (2024年度)	1件以下/年	漸減を目指す
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		産業医の定期的な巡回を実施中		[1年目] ・目安箱設置
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している	✓		安全衛生委員会を設置し、定期的の実施している		[2年目] ・産業医とともに事例分析
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		HACCP手順に記載、追加の注意事項は掲示・口頭伝達		[3年目] ・朝礼などを用いた周知
社会1		★	危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		実例・産業医の指摘を委員会で共有、対策をとっている		
社会1			労災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている	✓		過去の労災を踏まえて、設備の危険箇所には新たに安全カバーを取り付け、不用意に触れないように対応。また、危険箇所には警告シールを貼り、口頭でも注意を促している。	労災削減のために、ヒヤリハット実例などを収集する 目的で目安箱を設置する	
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		入社時にヒヤリハット・一般衛生管理について研修実施		
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している	✓		安全衛生委員は定期的な研修を受講		
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している			取得なし		
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している			特に明文化なし		
社会1			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会2	ハラスメントの防止				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		1件 (2024年度)	0件/年	[0]が当たり前の状態に
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		心理的安全な職場づくり宣言 (2022年5月〜) 実施		[1年目] ・パワハラ以外のハラスメント 規定と防止策の検討
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		全体朝礼・HPなどで心理的安全性の確保を強調		[2年目] ・懲戒規定などの明文化
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		総務部人事担当が相談窓口の体制	パワハラ以外の各種ハラスメントに対する防衛策が 講じられ、社内外の心理的安全性が担保されている	[3年目] ・社外取引においても上記の 策が対応できるようになる
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		基本的に相談内容・対処内容についての社内公開はなし		
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している			具体的な懲戒規程等はなし		
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		定期的なストレスチェックの実施、人事担当による面談		
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている	✓		入社時に研修、既存社員への定期的な実施はなし		
社会2			社員同士以外のハラスメント (顧客、取引先、就学生等) の防止を図っている			対外的な関係におけるハラスメント防止策はなし		
社会2			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会3	女性の活躍				○			
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		55.3% (女性従業員数52人)	50%以上を維持	パートタイマーを含めて多様な働き方に対応することで維持を目指す
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		28.6% (女性管理職4人/全管理職員数14人)	30%に到達	現在多くいる女性主任級の昇格
社会3			[KPI] 男性従業員賃金の平均額に対する女性従業員賃金の平均額の割合	✓		総合73%、役職別では85%以上	役職別90%	給与決定・昇降給の見える化を進める
社会3		★	[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓		0% (配偶者が出産した男性労働者該当なし)	該当者が出たら100%を 実現	いつでも対応できるように内規の整備やジョブシェアの余力を蓄える
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		鳥取県男女協同参画推進企業認定 (2016年7月〜) 採択、経団連ダイバーシティ担当委員長講演会参加		[1年目] ・看護休暇および介護休暇の 必要性調査 (アンケート など)
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している	✓		鳥取県輝く女性活躍パワーアップ企業登録 (2022年12月〜) 採択		[2年目] ・額面および日数のフレキシ ビリティを担保した有給休暇 制度の試験運用
社会3		★	育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		時短労働制度など勤務形態の多様化を実施	現在無給の看護休暇・ 介護休暇の有給制への 移行	[3年目] ・額面および日数のフレキシ ビリティを担保した有給休暇 制度の試験運用
社会3		★	自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		ランチミーティング等によるマンツーマンの聞き取りを実施、働き方や評価制度等の課題を確認		
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている					
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		女性管理職等育成ネットワークづくり支援事業「働く女性のしゃべり場」参加 (2024年11月)		
社会3			県の輝く女性活躍パワーアップ企業、国のふるほし認定等に登録されている	✓		鳥取県輝く女性活躍パワーアップ企業登録 (2022年12月〜) 採択		
社会3			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-			
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		100%	80	新卒採用を増やす
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		13.40%	10	満期退職以外を減らす
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		9人	8	極端な増減は控える
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		0人	2	嘱託職の制度はあるため内規の見直しと整備
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)	✓		経団連 ダイバーシティ担当委員長講演会参加		[1年目] ・新規外国人技能実習生の 登用の検討 新卒生向け就職相談会 等への参加
社会5			多様な人材 (属性、キャリア・経験など) の活躍について、会社の方針を表明している (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					[2年目] ・新規外国籍の外国人技能 実習生の登用
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		ランチミーティング、従業員ニーズアンケート実施	ベトナム以外の国籍の外国 人実習生の登用	[3年目] ・新規外国籍の外国人技能 実習生の登用
社会5		★	同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる	✓		パートタイマーと正社員間での時給格差はない	新卒採用を増加できる体制 づくり	[3年目] ・コンスタントな新卒採用が 開始できる
社会5			非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		正社員登用を盛り込んだパートタイマー就業規則施行、非正規労働者へ正規転換の打診		
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている					
社会5		★	外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている	✓		外国人技能実習生の受入を実施中		
社会5			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひと月あたりの労働者の平均残業時間	✓		10時間	増加させない、可能なら 漸減を狙う	極端に残業の多いポストが ジョブシェアできる体制を作る
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		66.9% (退職者含む)、58.7% (含まず)	非退職者の取得率65% 実現	「なんとか頑張って消化する」 を少しでも減らす
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		豆塾 (ぬいBeans主催) に参加		[1年目] ・当社が実践できる取組 (健康診断の再検査受診 率向上のための費用補填、 有給消化の連続取得の推奨・ 協力など) について検討
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている	✓		「社員の健康づくり宣言」事業所認定 (2018年9月〜)		[2年目] ・試験導入
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている					[3年目] ・2年目の結果を受けて継 続的に実施できるか再検討
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている					
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		時短勤務制度あり	健康経営に積極的に取 り組む体制をつくる	
社会6			従業員の副業を認めている	✓		一次産業 (農水林) に限る		
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		ランチミーティング・社員アンケートなど		
社会6			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会7	労働者への人権配慮				○			
社会7		★	「ビジネスと人権」に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		心理的安全な職場づくり宣言（2022年5月～）実施 人材育成コンサルタントより指導や助言を受けながら、1on1の実施、一人ひとりの価値観、個性を大切にすること、人生に寄り添いキャリア形成を支援すること等を目標として掲げ、制度改革を進めている。	人権ポリシーの策定と公開、経営層・管理者への研修	【1年目】 ・人権方針の策定 相談窓口の開設 【2年目】 ・HP上での公開 社内での公示 【3年目】 ・管理職員への研修
社会7			人権方針（人権ポリシー）を作成・公開している					
社会7			管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている					
社会7		★	雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		入社時に雇用契約書を締結		
社会7			人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている					
社会7			取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している	✓		原料仕入れ先への定期的な訪問など		
社会7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		独居人口の増加に伴い個食性の強い商品の開発・販売を実施中		
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている					
社会8			商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している	✓		鳥取県HACCP適合施設認定（2015年4月～）	大容量商品の食べきりサイズ商品化による個食対応	【1年目】 ・新規サイズ商品開発の検討 【2年目】 ・商品化 【3年目】 ・生協への購買層調査
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		HPに問い合わせフォームあり		
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		35.7%（直近3カ月、件数ベース）	40%（件数ベース）	社内使用日用品などの地元調達を担う
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		経営理念に「地域」「子ども」を含む項目を設定		
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている					
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		主力製品の一部は山陰産原料を使用 副原料の一部は地元企業の調味料を使用	食品製造に伴う原料・資材は地元企業からの調達に努め、地域の事業発展に貢献する	【1年目】 ・未利用資源を使用した製品の販売促進。（銀鮭稚魚等） 【2年目】 ・県内未利用水産資源の更なる発掘・利用促進。 【3年目】 ・県内企業への販路拡大を行い、地産地消の機会を拡げる。
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		原料に「山陰産」を謳った製品あり		
社会9			「食バラタイス鳥取県」アンバサダーに登録している					
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○			
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		境港・米子の複数イベントに参加		
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		境総合高校とのコラボ、境高校への出張授業など	小学生交流事業、地域イベント、出前講義などが継続して行われている	【1年目】 ・防災訓練の維持 地域防災の可能性分析 【2年目】 ・地域住民との協働防災訓練実施 【3年目】 ・地域防災協定の施行
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への高附や寄贈を行っている	✓		境港市小学校との伊平屋島交換交流事業主催、地域スポーツ大会の主催/共催など		
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している			未実施、社内防災訓練が2024年度から再開	防災訓練が定着し、地域住民との間に防災協定が組まれている	
社会10		★	「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している	✓		あいサポート企業認定（2018年5月～）採択		
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している					
社会10			その他					
社会+			※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1		★	BCPを策定している	✓		事業継続力強化計画事業所認定（2020年12月）		
経済1			BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している	✓		2024年よりコロナ禍で中止していた防災訓練を再開	BCPの内容に関して、定期的に見直しが行われている	【1年目】 ・BCP管理についての委員会を創設する 【2年目】 ・具体的な内容の見直し開始 【3年目】 ・必要な部分を改訂できる
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている	✓		防災担当・委員会の設置、定期的な会議を実施		
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直ししている			未実施		
経済1			サイバーセキュリティや新型コロナウイルスなど、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		自社サーバーの管理にあたってファイアウォール等のUTMアプライアンスを導入		
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている					
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している	✓		防虫防鼠・修理作業等で立ち入り外部者の入退出時のルール策定あり	ネットセキュリティ担当者の確保と教育	【1年目】 ・ネットセキュリティ担当者の確保 【2年目】 ・担当者の教育訓練 【3年目】 ・担当者の研修参加や資格取得の援助
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		顧客個人情報についての管理ルールあり		
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		管理部門は技術課、管理者は開発研究室長		
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている					
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的に更新している	✓		アクティブな防壁としてはUTMアプライアンスを使用、OS等のソフトウェア管理については担当部署の設置あり		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		自社サーバーのアクセス制限管理あり		
経済2			ISMS認証やマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している					
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		顧問の社労士より指導を受けている		
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		全体朝礼・HPなどで社内外に発信している		
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		顧問弁護士に都度確認をとっている		
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている				コンプラ委員会の設置、内規が周知されている	【1年目】 ・コンプライアンス委員会設置検討 【2年目】 ・コンプライアンス委員会設置 【3年目】 ・社内規定の見直しが年次で可能な状態になる
経済3		★	公益通報制度（内部通報制度）を整備している					
経済3			コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		策定し、入社時や社内周知を行っている		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している					
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている					
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就業実態に関する情報提供を行っている	✓		入社時面接試験の際などに情報提供		
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている	✓		Webに限らず複数先に求人広告を依頼し情報を公開	公式HPのポータルサイトとしての有用性向上	【1年目】 ・HPの定期更新（採用等も） ・HPにアクセスしやすくなる方法の検討 【2年目】 ・Youtube登録者増加のため、運営方針の見直し 料理以外の動画を出す 【3年目】 ・PDCAサイクル ・Youtube以外のSNSなど
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している	✓		商品仕様・クレーム対応・回収対応などに対しフローが策定され運用されている	Youtubeチャンネルの視聴層拡大	
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している			品質については基準があるが情報漏洩についてはなし		
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		公式HP・Youtubeチャンネル公開中		
経済4			その他（※法令の規定への対応は対象外）					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済5	後継者の確保				○			
経済5			<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている			該当せず	社長、取締役で密に連携を取り、経営状況の把握、経営課題の解決に向けて取り組んでいる。	【1年目】 ・有事の際の対応方法を決め、上層部全体が把握。責任者会議を定期開催。 【2年目】 ・継続 【3年目】 ・継続
経済5		適性のある後継者候補を選定している			代表取締役は41歳・就任3年目			
経済5		会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している			後継者候補は当面設定予定なし			
経済5		代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		取締役を複数設置、定例会議（取締役以上全員の会議）および責任者会議（各部署の責任者全員の会議）を毎月開催し、経営方針等を確認・協議している。			
経済5		事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している	✓		経営者有事の際は、可能であればリモートワーク（経営者の家族が新型コロナウイルスに感染した際、感染拡大防止のためリモートワークにて対応の実績あり）。リモートワーク不可の場合は専務以下役員にて対応を行う。また、経営層に有事の場合は、各部署の上長を通じて社員全体に周知するようになっている。			
経済5		その他						
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		主な出荷先である日生協を始め、各所取引先からの情報をもとに製品の開発戦略を行っている	消費者のライフスタイル・価値観、嗜好の変化を分析・把握し、柔軟な思考を持ってニーズに応える商品づくりを目指す。	【1年目】 ・単に新しい水産資源を使用して製品の幅を広げるだけではなく、内容量・形態などを工夫し、持続性のある同一資源で汎用性を持った製品づくりを目指す。 【2年目】 ・年々高まる消費者の環境保護意識に伴い、包材に使用するプラスチックの削減を図る。 【3年目】 ・MEL認証マークを対象商品の包材全てに印刷。水産資源の持続性と環境配慮に対する消費者の認知を回り、水産環境・資源・生態系を守ることに努める。
経済6		今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		主に原材料の入手についての法制等については随時探索中			
経済6		上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		製品の開発・販売について活用中			
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している	✓		各所大学と共同研究多数	各所大学との共同研究を継続 当社の強みであるバイオ分野の特許を活用し、特に北米や東南アジアでの販売を強化。また、自社製造の生産機器についても外部への販売を検討。	【1年目】 ・アメリカの病院と共同研究開始 ・生産機器展示会等への参加 【2年目】 ・北米、東南アジアでの販売強化 【3年目】 ・上記研究の論文文化
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる	✓				
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、工業等の専門家の知見を活用している	✓		週一副社長制度を運用中		
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている	✓		非中核事業（そうざい以外）も自社で運用		
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している	✓				
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		生協主催の勉強会や一般展示会に参加		
経済7			その他					
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性（付加価値額÷従業員数）	✓		（非公開）円	（非公開）千円	機械化・デジタル化などの高効率化を進める
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓			人材確保の上、停滞しているDX化を進められている	【1年目】 ・人材確保、育成 【2年目】 ・電子帳票化の進行 【3年目】 ・データサーバの統一
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している	✓		計画は5か年計画としてあり		
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		休止中だが部署・人材の体制はある		
経済8		★	営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		デジタル化は複数個所で行われている（未達部門もある）		
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		一部システムを紙媒体から電子化済み、進行中		
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓				
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している	✓				
経済8			その他					
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		95人	不足がない状態：現状+10〜20人	雇用拡大のため、積極的に求人を出す
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		直近入社社員より、指導者による指導記録開始	定期的な新卒生の雇用を行い、人材確保のため賃上げを行う	【1年目】 ・高校の進路担当とのつながりづくり、企業をアピール ・リクルートサイトへ求人情報の公開 【2年目】 ・上記+企業説明会へ積極的に参加 【3年目】 ・上記+賃上げ
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		販路拡大のため、これまでと異なる規格の商品を販売 新規格専用の装置も新たに導入した		
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる	✓		ベトナムへのコイダン輸出開始		
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓				
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ（ベースアップ）を行っている	✓				
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		福利厚生強化（NISA奨励金等）、従業員ニーズアンケート実施		
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		豆塾、フーズブレイン（鳥取県食品製造業人材育成研究会）	人事評価制度の再構築	【1年目】 ・各部署の業務の見える化 【2年目】 ・評価制度を構築する ・管理職に対する評価技術の研修を行う 【3年目】 ・テスト運用開始
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している	✓		コイダン製造に関してはあり（GMP上）		
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		豆塾、フーズブレイン		
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓				
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		コイダン製造に関してはあり（GMP上） そうざいに関しては途上、トレーナーは人的問題で未実施		
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている	✓		可能な部署・範囲では実行中		
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		資格手当あり		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		資格所得にかかる費用は会社が全額負担		
経済10			その他					
経済+			※経済1〜10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1		★	リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等/慢性リスク：海面上昇、高温、水不足等）	✓		BCP策定 原材料入手に関して天候リスクを把握	BCPを維持する	BCPの内容を定期的に見直しながら維持する
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		BCP内に記載あり		
環境1		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		分析あり		
環境1			上記リスクへの対策を進めている					
環境1			自然環境の変化による機会について分析している					
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		-	分析・検討内容を記載		
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		-	分析・検討内容を記載		
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	【KPI】 Scope1のCO2排出量	✓		533.7 t-CO2	500 t-CO2	使用する燃料の削減
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている				工場で使用しているボイラをすべて高効率ボイラへ移行	【1年目】 ・移行の試算 【2年目】 ・移行 【3年目】 ・効果の分析
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている	✓		工場で使用しているボイラの半数を高効率ボイラに更新		
環境4			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている					
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている	✓		フライヤーをガス(プロパン)から電気へ切替えたことで、ガス使用量を大幅に削減		
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている	✓		高効率ボイラの運用		
環境4			その他					
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	【KPI】 Scope2のCO2排出量	✓		878 t-CO2	850 t-CO2	節電により排出量を下げる
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている				工場内全ての照明をLEDに移行	【1年目】 ・照明の一部をLEDに移行 【2年目】 ・照明をLEDに完全移行 【3年目】 ・効果の分析
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている	✓		工場内の照明をLEDに転換中		
環境5			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		デマンド管理により消費電力の可視化、使用量を抑制		
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている	✓		古く消費電力も大きかった冷凍庫を建て替え		
環境5			節電マニュアルを作成し実践している	✓		空調の節電運用マニュアルを作成、運用中		
環境5			その他					
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		○			
環境6		★	【KPI】 全使用電力に占める再生エネ電力の割合	✓		9.80%	維持する	大きく減少しないよう管理
環境6			再生エネ設備を設置し、発電した電気や発生した熱を自家消費している（売電など他社へ供給している場合は環境9へ）	✓		太陽光発電設備を設置、発電した電気はすべて自社で使用	新規の建物建設があればソーラーパネルを増設	【1年目】 ・維持 【2年目】 ・維持 【3年目】 ・維持
環境6			グリーン電力証書の活用など、再生エネ由来の電力を調達している					
環境6			その他					
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	【KPI】 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		206.66 t（三光、大成）	205 t	生ごみの漸減を目指す
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インバクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		生ごみの大半はもずく残渣、産廃の大半はプラスチック容器	廃棄物の再利用により廃棄量を削減する（アカモクなど）	【1年目】 ・廃棄物再利用の可能性検討 【2年目】 ・廃棄物利用の試験運用 【3年目】 ・実際に廃棄物の利用に着手、効果分析
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		これまで廃棄していた出荷基準に満たない製品を、社員向けに販売		
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している			基本キルダの品のため難しい		
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		オスシヤモの有効活用製品の開発など		
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている					
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		もずく残渣のフコイダン抽出利用など		
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）	✓		段ボール・一斗缶・ブロー缶のリサイクル率はほぼ100%		
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境8		★	【KPI】 年間使用量	✓		50,708 m ³ (2024年1月～12月)	50500 m ³	水使用量の削減
環境8			事業別、事業所別の使用量について、インバクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		工場全体の水の使用量について調査、インバクトの大きいものを把握している	水使用量削減の計画を立て、社内全体で目標を共有。使用水量を目標値まで削減する。	【1年目】 ・水使用量削減の計画立案 【2年目】 ・上記計画の運用試験 【3年目】 ・上記計画の施行
環境8			水使用量削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		隔月で使用量を社内に掲示し、節水の呼びかけ		
環境8			水質汚濁防止法等に基づき、排水の水質等について、適正な管理・運用を行っている					
環境8			工場内等で水を循環利用するための施設を整備している	✓		水の使用量が多いもずく異物除去水槽で、水の循環装置を新たに設置、運用中		
環境8			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境9			グリーン商品の認定取得している				薄型プラ・紙製・生分解性プラなどの環境負荷低減容器を用いた商品の実装	【1年目】 ・環境負荷の少ない容器の検討 【2年目】 ・上記の生産試験 【3年目】 ・上記を用いて製品の製造
環境9			製品別カーボンフットプリントを算出し、製品・サービスに表示している					
環境9			生分解性など、廃棄時に環境負荷が少ない素材を使った製品を開発・販売している	✓		薄型容器の採用		
環境9			再生エネ設備を設置し、発電した電気をFIT売電したり、発生した熱を他者に供給している（自家消費している場合は環境6へ）			売電するよりも自社で使用した方が電気代が安くなる		
環境9			上記以外の環境課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		バイオプラ（日生協）、薄いトレーの採用		
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている				工場内で使用する紙類はすべて認証を受けた再生紙に移行。	【1年目】 ・工場内で使用している紙類の調査、再生紙へ移行。 SDGs関連の出前授業（環境教育）、寄付等継続。 【2年目】 ・環境教育活動、寄付継続 【3年目】 ・環境教育活動、寄付継続
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		コピー用紙 PEFC認証、トイレトペーパー FSC認証、ペーパータオル FSC認証 を使用		
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている			検討する。		
環境10			J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している	✓		日南町有林J-クレジットの購入		
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している	✓		境高校への出前授業（SDGs関連）		
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している	✓		美ら島応援もずくPJ、久米島美ら海環境基金、コープしこく美ら島応援もずくPJへの寄付		
環境10			その他					
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			